

つて事足りると考へられる問題を、これとさらに単独法をつくりまして、法律を煩瑣にするということは、われくの好まないところでありまして、今からでもおそくはないのでありますから、これを十九条の改正という形に改めて出すべきものであると私は考えるのであります。これは意見にわたる問題でありますから、しばらく別といなしまして、まずお尋ねいたしたいのは、この年末手当をどういうお考えによつて出されるという運びになつたものであるか、この点についてまずお伺いをいたしたいのであります。益暮れの祝儀、もら代といふそういう軽い意味合いにおいて、こういうものを政府が出そと考えられておるのであるか、しかしながらいざれにいたしましても、法律としてこれを出しますからには、この年末手当といふものはどんなものであるかといふその性格を、ある程度考究せられたものであろうと考えるのであります。そういう点につきまして、その年末手当の性格といるべきものについて、政府の所見を承りたいと思うのであります。

て賞與といふものではなく、年末の出費が多いという現実の事実に即応して、特別の手当を出すということですございまして、昨年も一昨年も出したました趣旨とまつたく同様でござります。
○八百板委員 この年末の手当は賞與といふようなものではなくして、現実の情勢にこたえるために出したものであるというお考えを述べられたのであります。が、給與は原則といたしまして私どもの考えるところによりますと、賞金と賞與と退職金というように一應わけて考えることができるのであります。が、やはり国がこういうものを制度として法律化いたします場合には、どちらとまつかないようなものを出すというようなことではなくして、はつきりと給與の性格というものを一般に了解のできるよう明確にすることが、必要ではなかろうかと思うのであります。が、そういう意味合いから申しまして、この年末の手当は、いわゆる低賃金による一般給與のそれでは乗り切れないので、年末に対する賞金の補給といふ意味に解してよろしいのでありますか、その点も伺つておきたいと思うのであります。

月という考え方の方で賃金の考え方をとつておられるようになっておるのであります。ですが、そういう意見を尊重してつたものといたしまするならば、やはり出費の多いときをねらつて出す、いうふうな形になつておるのではあります。そういうふうなものではありませんが、ではないのですか。

○菅野政府委員 この前この席でもつて、人事院総裁からお話をありましたので、私そばで拝聴していただけます。私が、そのときも、形は十三箇月の賃金のような形になつておるのですが、年末の出費の多いという事実に照して、年末に一箇月分の給料を支払うのだ、こういうふうに説明なさつたように記憶しておりますが、政府の方の案は、形も実も、名実ともに賃金の一部ではなく、手当として特別に支給する、こういう考え方であります。

○八百板委員 そういたしますると、賃金ではなくして、現実において困るから出してやるものであるということになりますると、年越しに困るであろうから、恵み助けてやる、こういうふうな意味合いで半箇月分の給料を計上せられたよろに考へるのであります。そういう考え方でお出しになるものであるかどうか。

○菅野政府委員 先ほどから申し上げました通り、決して賞與とか、恩恵的なものではございませんで、一般的の慣習上、出費の多いという事実に照れて、それを補うという意味でもつて出しますのであります。

○八百板委員 通常賃金というものが満足に支払われておりまするならば、それによつてあるいはお盆、年越

しの費用を十分にまかなえるというの
が、当然のことだらうと私は思ふので
あります。が、定められた賃金によつて
まかならうことができないで、年越しの
ために特に困難が起つておるといふの
が現状である。こういう前提に立つて
考えてみますならば、この場合提出さ
れますところの手当といふのは、や
はり賃金の一部というふうに考えるべ
きではないかと思うのであります。が、
この点重ねて、もう少し明確な御見解
を承りたいと思うのであります。

○菅野政府委員 賃金の一部とは考え
ておりません。

○八百板委員 賃金の一部でもなく、
恩恵的な給手でもなく、手当である
といふことになりますと、手当といふ
ものは一体どういふものであります
か。手当の定義と申しますか、見解を
ひとつこの際はつきりお聞かせをいた
だきたいと思います。

○菅野政府委員 手当につきまして
は、たとえば勤務地手当であるとか、
特別務勤地手当、その他の諸手当等い
ろいろ種類がございますが、いずれも
給与の一部であることは申し上げるま
でもないであります。そこで国家公
務員法によりまして、給与は法律によ
らなければ与えてはならないことにな
つておりますので、法律の規定によ
りまして、賃金のほかに与えるもの、
こういうふうに解釈いたしております
す。

○八百板委員 この手当の性質と申
まするか、性格といふものは、どうう
私にはよく了解できないのであります
が、さてこの法律案を見ますると
第一に年末手当の支給の対象を述べ
れておるのでありますが、この際臨時

いますので、一律に、抽象的に申し上げることには非常に困難でござりますが、要するにこの法律の対象であります者が、要するにこの法律の対象であります者と同様の勤務者とするところの常時勤務者と同様の勤務者をいたしておる者につきましては、その雇用の形態が臨時でありますても、実質的にこの法律が適用になつたと同様の措置を講したい、こういう意味でござります。

条によつて大体において人事院勧告の二分の一に定められておるのであります。するが、これは提案理由に述べられましたところのものと、實際において違つて来るのではないかという感じがするのであります。提案理由の説明を伺いますと、公務員諸君の給与の改善、生活安定の一助とする目的としてこの法律が出されたように述べられておるのであります。實際上人

○審議会委員 お話を通り人事院の勧告は、一箇月ということになつておるわけであります。が、今回の法案には、おおむね在職期間によつて違いますが、普通の人はその半分といふことをいふのであります。たゞ、この点を半分にせられたのであるか。この点について少し詳細なる理由をお聞きしたいと思つておられます。

○審議会委員長代理 今呼んでおりませんか。

○審議会委員 お話を通り人事院の勧告は、一箇月といふことになつておるわけであります。が、今回の法案には、おおむね在職期間によつて違いますが、普通の人はその半分といふことをいふのであります。たゞ、この点を半分にせられたのであるか。この点について少し詳細なる理由をお聞きしたいと思つておられます。

になつておるわけでござります。この理由はただ財政上の理由という以外にはほかないのでございまして、一箇月がいいか、あるいは二月がいいか、半月がいいかということは、いろいろな見方もありましようが、人事院の勧告といふものは、相當権威を持つてなされておるものでありますから、財政上の事由さえ許せば、一箇月といふことが望ましいという点については、私もども同感でござりますけれども、現在の財政状況におきましては、この限度より負担する余裕がございませんので、半月とということにいたした次第でござります。

となる人員は、一般職約九十二万人、それに特別職の分等を含めまして、九十三万八千人分に相当いたしますとこの年末手当が、これに計上せられております。これに対応いたしますところの年末手当の所要額は、合計いたしまして一般会計、特別会計で約三十八亿元ということになつております。しかしながら既定経費で支弁できるもののがありますので、これと本年度の補正予算で、一般会計、特別会計で約三十四億とすることになつております。

○畠田政
○菅原委員 先般提出いたしま
た私どもの資料によりまつて、六月
日現在におきます定員が、八十八万
千名ということになつておりますが
おそらくこの数字の食い違いは、第一
四半期あるいは第三、四半期にお
まして、定員の増加になるものがあ
ります。そういう関係のそれではない
と思います。その点は詳細に調べま
すと、後ほどまた御報告申し上げます
○八百板委員 その数字の点がはづ
りしないと、非常にこれは重要な問
題で困るのですが、大体においてこの
当を支給した場合に、一人当たりどれ
くらいにかかるといふような計算を、當
にしておられるだろうと思うので、
が、この点はどんな数字になつてお
ますか。

の二項にござりまするに、俸給と賃手当と勤務地手当の月額の合計を、月の職員の給与月額といふふうになりますて、その半分ということになるわざであります。十二月三十一日現在平均給は、この前申し上げましたり、一般職におきましては、俸給が一千九百八十八円、扶養手当が八百六十四円、勤務地手当が八百三十六円、計六千六百八十八円という数字になますので、一般職につきましては、の半分が大体の平均額ということになります。もつともこのほか特別職が若干ございますので、全部平均といふことは申し上げられませが、大部分の数を占めております。この職につきましては、この数字でもお推定できるというように思う次第であります。

されました、昭和二十五年度の算額と
の説明書があるのであります、二十五ペーパーの七表に、昭和二十五
度給与改訂及び年末手当所要額調査と
うものが出ておりますが、これを目
すと、ただいまお話を点とは数字的
いろいろな点において違つておるの
あります、この点大蔵省関係の方
らはつきり御説明願いたいと思う
あります。

したところの人数は、六月一日現在の実態調査によつて出しておりますので、その間の食い違いであると思ひます。なお先ほど全体の予算計上額を約三十四億と申し上げましたのは、この二十六ページにありますところの、年末手当分といたしまして的一般会計の十六億三千九百万円、これと特別会計の分の十七億七千万円の合計額、すなわち約三十四億ということを申し上げたわけでござります。

○藤枝委員長 成田知巳君。

○成田委員 先ほど八百板委員の質問にもありましたのですが、なぜ国家公務員の一般給与に関する法律案と、本法案を同時に提出されたか。これは私はこの前にも御質問申し上げましたが、そのときの御質問では、簡単なる事務的な手続であるということを言つておる。私は国鉄裁定との関係

にまことに延きにましにいきでかでで事務的な手続であつた、こういう御審議が、そんなことは絶対にない、單なる弁であつたのであります。どうやら國鉄裁定の問題と、それに予備隊に対する問題が、からまつて延びたといふと、うな印象を受けたわけですが、もし国鉄裁定との權衡を考えられてこの法案をあとに出されたとすれば、当然国鉄裁定で一箇月の年末手当が予想される。いる今日、一般公務員に対しても一箇月分を出すのが妥当じやないかといふ気がするのですが、その点について、どうお考えになりますか。

○菅野政府委員 申すまでもなく国鉄裁定の方は、公共企業体労働関係法に定められました仲裁裁定に基く經理でありまして、一般國家公務員に對する年未手当とは直接關係はない、こうい

うふうに考えております。

規定によりて支給せられるのだから、

これとは関係ない、こういう御答弁ですか、私は逆に考えます。すでに人事院の勅告もあつて、国鉄裁定におきま

しては、国鉄専売公在の人は一施設の体交渉権というものを与えられておる。罷業権がないために、仲裁制度といふものをとつてはいるのですが、一般

公務員においては、団体交渉権も、罷業権も禁止されておる。そのかわりに國家公務員法に基きまして、人事院の勧告といふものが出来ておるわけである。國鐵裁定を尊重する以上に、國家公務員に対しましては、人事院の勧告を尊重すべきだと思います。従つてわざわざ國鐵裁定以上に人事院の勧告といふもののは厳格に解釈されて、その勧告の趣旨が生かされるのが当然だと考へます。

○菅野政府委員 公労法におきましては、裁判が予算上、資金上不可能な場合は国会に付議して裁決を求めるところになつておりますが、その議決が審議院におきましてはあのよろにきまつたのでござります。一般的の国家公務員に対しましては、人事院は国会と同時に勧告をすることになつておりますので、政府の方といたしましては、あの勧告を受けていろ／＼審議院の結果、ここに具体化したのがこの法律でございますが、国会の方は、勧告の建前のよう私は考えておりますからやめます。

次に第一条の一常時勤務に服さない者であつて政令で定めるものを除く。

これに対する八百板委員の御質問に

射しまして、業態が千差万別なものだから、
から具体的に説明を避けられたようですが、
ありますが、この法律を見ますと、す
でに十二月十五日ご年末手当を支給さ

るということになつておりますので、当然政令で定めるものを予想しておられるだらうと思いますが、現在、常時

勤務に服さない者で、政令で定めるものは、大体どいう業種を予定しておられるか、御説明願いたいと思います。

そういうことになつておらなかつたので必ずしも十五日にはならないかもしくせんので、その辺あらかじめ御了承願つておきたいと思います。

政令の定める範囲は、今私どものところを申し上げますと、まず第一に末帰還職員が入ります。それから内地に歸還いたしたたゞに、身分を保留しておる期間中の者そういう関係にある者、それから第二には停職、休職期間中の者、第四に職員団体の事従職員、第五は非常勤員、六番目は俸給の支給を受けていゝ職員がございますが、たとえば昔執達吏のような者、こういう者は除つつもりであります。大体のところかうに考えておる次第であります。

○成田委員 今六つお示しになつたですが、第一条を見ますと、「常時

務に附さない者であつて政令で定められたもの」と書いてあるのですが、今お述べ

べになりました五として、非常勤職員二、三をあげてある。これに

何だか問い合わせて聞いて答えたよと、常時勤務に服さない者な気がする。「常時勤務で定めるものを除く。」

とありながら、さらに政令で非常勤員といふのはどういうことを意味しておられるのでしようか。

○菅野政府委員 この五の非常勤職員と申しますのは、現実に當時勤務に服さない者でありますても、いろいろな種類がありますが、その中で人事院規則非常勤職員という制度をつくりまして、その制度の中に入つておるものといたしまして申上げましたような意味でござります。

が、林野庁の伐採に従事しておる労働者でございます。これは非常勤職員としてお取扱いになる趣旨なのか。この前の質疑応答では、大体林野庁長官なんかも、これは何とかこの形で常勤員と同じような年末手当支給ははかたい、こういう御答弁があつたと思ふのですが、これはどういう取扱いになるのでしょうか。

年以上の長期勤務をしておるという者

もあるのでございまして、これらのうちこ対しまして年末手当を支給しま

いというのは、振合いで非常におもろくない結果になりますので、何とこの年末手当の法律は適用しなくて

も、実質上これと同じ給興を受ける。うにいたしたい、かようく考えておわけでございますが、その形式といふものは、二三の者の合興は、

しましては、これらの者の給与は、事院規則によりまして、従前の例に
るというふうにされておりますので、賃金の支給の形式によりまして、年
手当も、やはり一種の賃金増給とい
形でもつて、次第上年末手当を受け
ようにしてみたい、かように考えて
る次第でございます。

○成田委員 賃金増給と申しまし
も、たとえば林野庁の労務者で問題
なったのは、出来高払いなんでありま
した。

○ 碓田政府委員 大だいまお話をあつきました林野庁の出来高払いの労務者につきましては、現在の人事院規則によりまして、非常勤の職員ということになつておるのであつて、従いましていわゆる非常勤の労務者の中におきまして、常勤的非常勤労務者と、非常勤的非常勤の労務者というのがありまして、この出来高払いの賃金労務者とうものは、非常勤的非常勤労務者とうことになつております。

非常勤労務者と考えてよろしいので

○種田政府委員 さうではなしに、

常勤的非常勤労務者でございます。
○成田委員 非常勤的非常勤労務者
いうことの御解釈は、先ほどの副長

の御答弁によりますと、非常勤の中も一年以上の勤務をしておる者は、勤とみなさなければいけないというふになつておりますから、一年以上

務して、しかも一箇月二十二日以上
めておる、總理府令で規定しておる
ならば、たとい出来高払いであつ
ても、常勤的非常勤と解釈するのを妥
ではないですか。

金の支払い形態であつて、常勤であるか非常勤であるかということは、現実の勤務状況を見て判断されるのが普通ではないか。そこで官房副長官も一年以上勤務しておる者は常勤とみなすと、いうことで、非常勤中の常勤職員には支給したい、といふのですから、これは林野庁の労務者についても事実一年以上勤務し、一箇月二十二日以上働いておれば、賃金の支払い形態のいかんにとらわれず、現実の勤務状態において常勤的非常勤勤務者とみなすのがほんとうじやないか。

○磯田政府委員 その問題につきましては、この年末手当の支給に関する法律案の第一条を「ごらんいただきます」とよくわかるように、「常時勤務に服しない者であつて政令で定めるもの除く。」とありますけれども、かりに継続勤務しておる者につきましても、これに全部支給するという意味ではないのでござります。その賃金の支給形態等によりまして、本来の日給なり月給なりもらつておる者であつて、年末手当なりり石炭手当なりを、もらつような賃金の支給形態を受けておる者に対しましては、これを支給することにするのであります。ただいま問題になりましたかりに継続勤務いたしておりますが、それでも、その賃金支払い形態等から申しまして、かかる年末手当を支給する対象として、ふさわしくないような者に對しましては、支給することを考えていないのでござります。

場合には、非常勤労務者の中の一つと見るということなのでしょう。副長官の話は、その非常勤労務者の中で一年以上という、いわゆる常勤的な者、そういう者は特別な扱いをしたい、こういつておるわけです。そこであなたが先ほど非常勤労務者と非常勤労務者という、その何々的という、その上の的までのところは、菅野副長官が言つたように、いわゆる期間的な意味を持つておるからこそ、常勤的あるいは非常勤的という期間的な意味をつけておるのだろうと思う。そこでさつきあなたが説明をされた、非常勤労務者は出来高払いの形態だ。形態だというのは、非常勤的非常勤労務者の、的の上の方ではなくして、下の方の非常勤の説明をされておるわけですね。ですからやはりあなたがそこで御説明になるときには、出来高払いだから払えないのだということになれば、非常勤労務者全体が払えないということを規定されたのであって、そうすると副長官の御説明による期間によつては常勤的なものも払つて行きたいという、そういう副長官の説明もあなたは否定されたことになる。ですからこのところは非常勤的非常勤労務者といつておる場合の非常勤的というところは、期間という解釈で御解釈願うのでなければ、これは実は解釈にならないので、このところをやはりはつきりと区別を——林業労務者がどうだといふことも、もちろん具体的に重要なんですが、基本的な考え方をはつきりしていただきたいと思う。

ほどの官房講長官からお話をあります
たいわゆる非常勤労務者の中で、一年
以上継続勤務いたしておる者につきま
しては、事实上一般公務員と同じよう
に年末給手を支給するようにしたいと
いうお話をござりますが、先ほどの副
長官のお話は、一般的な原則について
これをお話になつたのだと思うでござ
ります。従いまして、先ほど私が非
常勤と申し上げたのは、あるいは間違
いだつたと思うのであります、常勤
的労務者の中におきましても、いわゆ
る出来高払いのものと日給制度のもの
とがあるわけでございまして、その出
来高払いのものにつきましては、かり
に継続して一年以上勤務いたしており
ましても、その雇用形態が出来高払い
ということになつておりますし……
（「そこがおかしい」と呼ぶ者あり）従
いまして、その勤務状況等を見ますれ
ば、かりに一日に伐採を何本する。全
然出なくとも一出なければその出来
高払いとしての俸給はもらえないわけ
でござります。従いましてそういう意味
におきまして、かりに継続して营林署
の伐採業務に従事いたしておるとい
たしましても、これをもしまして継続
勤務と認めるとは困難だと、こうい
う意味でござります。

的労務者の性格の者は考慮したいと言つておられる。そこでこれは特に具体的に営林関係の労務者のこととで重要なところを固執しておられるから、実はこれがきまらない。今もすでに答弁なつて来るから、私具体的に申し上げたいのですが、あなたがそういうようないところを固執しておられるから、実はつきりしたように、副長官あたりは考慮してもいいと言つておるようには、実際営林関係の職員がこれを何とかしてもらいたいといつて、林野庁関係の者と話ををしておるときに、財源も十分あるわけなんです。財源もありながら、しかも大蔵省の給与局のあなたの方でこれを認めないから、実はできないのだと言つておる。あなたの御自身がそういうような考え方をおられる限りは、いつまでたつてもこれはできない。財源がありながらも実際に不公平な支給をせざるを得ないことになつておるわけです。ですからここではつきり菅野副長官の言つたような考え方方に直していただき、財源もある」とであります。そこで実際の執務状態も一年以上を経過するというような場合もできておるのであら、このことはもう一度十分御考慮を願いたいと思うのであります。

○加藤(充)委員 その点について関連してお尋ねしたいのですが、大体常勤的非常勤という概念、これは給与の支払い形態から来る概念ですが、その本質を承りたいと思います。副長官にまずその点を……。

○菅野政府委員 私実際は実情をよく存しませんので、はつきり申し上げられませんが、概念的に申し上げますと、もちろん雇用形態と賃金の支払い形態と截然と区別すべきものというふうには考えます。しかしながら賃金の支払い形態というものは、やはりそれに応じた雇用形態があるのでございまして、そういう特別な賃金の支払い形態をとつておるという裏には、勤務状態等もそういう特別なものであるといふふうに解釈いたしますので、大蔵省の方でもつて出来高払いをしておるものに対しましては、というふうに賃金支払い形態の方から区別するから、おかしいようになりますが、その裏にあらざる事実をただ単に支払い形態の方の面から言い表わしている。こういうふうに私は解釈しております。

○加藤(充)委員 言い表わしていくから、おかしいのでありまして、そこがおかしいから、承服できないのであります。官房副長官も、大体われ〜〜と論理の構成なり、扱い方は同じだと思いますが、私どもは常勤、非常勤の区別の本質的な概念的なものは、やはり給與の形態ではなく、むしろ文字通り常勤であるか、非常勤であるかというような、そういう期間的なもの、継続関係があるかどうかというものの、こう

だけ財源の許す範囲内においてさぞ寄せするというのが、今度の給与改訂の最も大きな目的の一つだと思うのであります。従いまして現在すでになおむね民間給与程度に達し、または一般の公務員に比べて著しく高いといふ程度になつてゐるところの政府四機関につきましては、この際これを改訂する必要なし、かように考ふたのでござります。

であります。つまり人事院は一箇月分を支給してもらいたいということを申請している。つまり十三箇月払いです。従いましてこれが半箇月払いになります。従いましてこれは人事院として反対でござります。その点を申し上げたわけであります。

ざいますから、そこで十三箇月払いといふ数字が出た。つまりこの一箇月というものは、年末手当として恩恵的に支給されるというものでも何でもないのです。

○**菅野政府委員** 民間の年末手当等につきましては、人事院のお調べを拝見したのであります。おむね平均一箇月くらいになると、そのために人事院も一箇月の年末手当を特別に支払いをすべきなつたのか、それをお伺いしたい。

を、一箇月出して、それでもつてた
ちにインフレのおそれがあるとかなく
とかいうような意味合いではないの
ございまして、もっぱら財政上の都合
と申し上げましたのは、財源その他
般財政上の他の方面等を総合的に考
まして、この程度よりかできないと

次にこの法案の内容について、「占について反対でござります。第一点は、一般職に関するかような給与に関するることは、人事院規則をもつて定むるの

○八百蔵委員 一年の給与の十二三箇日
払いという考え方になりますならば、
当然に賞金の一部を年末において支払
う、こういうふうに考えるべきであつ

力
であるという勧告がなされたものと
するのであります。しかしながら先ほ
どお答え申し上げました通り、もつて
ら財政上の意味におきまして、一箇月

は
う意味でござります。
○八百板委員　ただ財政上の事情で
の程度よりできないというだけでは
われくへは了解することができない。

○八百桜委員 この法律は提案理由の説明にもありますように、「人事院の勧告による年末給の趣旨に従い、ということが述べられておるのでございますが、実際現われたものを見ますと、人事院勧告の二分の一になつております。この点について人事院の勧告の趣旨といふものは、場合によつては半分になつても、倍になつても、自分たちの勧告の趣旨が尊重せられたと解釈せられるよううな幅のあるものであつたかどうか。この点人事院総裁の御見解をこの際承りたいと思ひます。

○淺井政府委員 反対でござります。

○八百桜委員 簡単に反対であるといふだけでは、人事院の嚴たる存在の理由が、はなはだ不明瞭になつて来るようになります。従いまして反対でありますならば、人事院の趣旨を尊重せしめるよろな、さらに次の処置をとるというお考えがあつてしまふべきであろうと思うのであります。が、そういう点につきまして総裁はどういうお考えになりますか。

○浅井政府委員 反対であると簡単申しましたが、もとより年末手当を支給することに反対ではないのであります。これは申すまでもないところ

を、これを特別職とも合せまして、全部政令をもつてやつている点が反対でござります。第二点は、これが臨時立法ではございませんで、恒久立法の形をとつて、毎年となつていてる点に反対でござります。これは人事院が一箇月分の年末手当を主張しております関係上、当然のことのように思います。

○八百板委員 人事院の勧告は、十二箇月という考え方方に立つて勧告されますが、そういたしますならば、当然に人事院の勧告は、この手当というのを賃金という考え方の方の上に立つて考えになつておるのだろうと思ひますが、そういうふうに考えてよろしくござりますか。

○淺井政府委員 十三箇月分のうちの一箇月というのは、民間の会社にあります、いわゆるボーナスと申しますが、こういう手当を考慮して、民間賃金との均衡をはかつた意味でござります。このことは、人事院が国家公務員の給与と民間給与とを比較いたします場合に、民間会社のボーナスといふのを考慮いたしておりません。そこで民間の会社等におけるボーナスを勧めましたしまして、一箇月ということ

の支給ができないということを、非遺憾に存じておるのであります。
○八百極委員 さきに一般職の職員給与に関する法律の一部を改正する法律案の場合においては、人事院の勧めの給与の幅と申しますか、カーブの、より方と、政府のとり方との違いがあるのであるが、政府の方においては、何と申しますか、能率給的な考え方を取入れたものであるということを述べられておるのであります。その間に、そういう能率給的な体系とするということは、そういうことをつてもいい状態になつたということを前提としておられたよう聞くであります。さらにまた先般の提案の御明の中には、官房長官より、日本の経済の安定というふうなことを条件としてこのことが可能になつた、といふと述べられておるのであります。が、でありますながら、財政上もまた当に、この支給を拘束するような事情少くなつたと見てよろしいと思うのですがあります。が、その点をどういうふうにお考えになつておられますか、明らかにしていただきたいと思うのであります。

けの金額しか捻出できないというような理由を、さらに突き進んで全体の「家財政の上から述べていただきなけば、われくは十分に了解することができますが、この点にきましては別の機会に申し上げることいたしまして、この際年末手当の問題と関連いたしまして、政府が民間水準よりも低いところの給与水準をめ、さらにはまた年未手当の場合にいても民間の水準よりも低いところをきめて、低賃金政策と申しますか、「家の使用人である官公吏に安い賃金押しつけて、吉田内閣の一つの政策遂行をやろうというような傾向をわれは見るのであります、こういふふらん点につきましては、公務員にする給与を定める態度としては、當をないものではないかと私どもは考えのであります。もし経済政策の上であるいは今日財政政策の上にとつてありますような資本の蓄積のために、あるいは消費の節約を必要とし、あるいは国民に対しても耐えと勧告するならば、それは独立した経済政策の三から進めて行くべきであつて、それを

公務員の給与を低く抑えることによって購売力を奪いとり、これをたてにして低賃金政策をとつて行かれるといふことは、まことに残念であると私はもは考るります。そういうような意味合いでおいて、この年末手当の支給に関する法律、こういふものを作成するにいたります。それで、今後制度的にやらなくとも、十分に年が越せるような給与体系に改められるということにして、この基本的な給与の面にこういうふうな手当を織り込んで行くよな用意を近い将来においてやるべきであると思うのであります。が、そういう点についてはどういうお考えを持つておられますか、お尋ねいたしたいのであります。

ておるような気がいたしますが、この点についていかがでございましょうか。
○菅野政府委員 人事院の勧告にもござりますように、また総裁からいはばしはお詫のありましたように、人事院のいわゆる八千五十八円ベースの改訂の勧告にあたりましては、民間給与との振合いを考えたのでございますが、その数字は年末賞与といふような数字はとつておらないでございます。従いましてそれを除いたものとの振合いを十分とつておるつもりで、先般の法律改正案を提出したわけでござりますが、その中から漏れた年末の賞与というような性質のものをさらに出すことが、やはり生活の安定の一助になるという意味から、今回この法律案を提出了する次第でございます。

た民間で出しておられます賞与に対応するような制度をここに一つつくりますことは、やはり公務員の生活安定の一助になる、こういうふうに申し上げた次第でございます。

○加藤(充)委員 民間の給与体系いろいろ複雑なものでございましょうが、人事院の給与体系を貢く方針によりますれば、賞与あるいは複雑な手当というものは、基本給に切りかえまして廃止するという方向だと思うのですが、そういうふうな基本的な給与体系、人事院がお考えになつておる方針に反するような複雑なものを、民間が出しておられるからといってお出しになるというようなことについて、根本的に反省される気持はありませんか。

○菅野政府委員 年末に何がしかの特別な手当を出すということにつきましては、人事院の御方針に反しているとは私どもは思つておりません。

○加藤(充)委員 私はボーナスをもらつたことがないのですが、友達などでもらつておつたのを見ますと、ボーナスというものは、もらつたときにはなくなつておると思うのです。実質上前に借りりして食い込んでおるので、給与の一部なんです。それは各月の月給の中に生活給の一部として真剣な問題として取入れらるべきものが、食わざ飲まずにさしておいて、賞与という形であと払ひする、この払うべきものを出さないでおいて、しかもそれで拍車づける、元氣づけてやるというような、催眠術的な仕組みであると思うのですが、そういう点から見ると、あなたの方では御経験があるでしようが、ボーナスというものをもらつたときに、それで役に立つというような人たちが

りなどで食い込んでしまつておる人たちは、もつても、それは過去の穴埋めになつておる。それは腹に入つて便つぱに捨てられてしまつたものとしての性格しか持たない。いわゆる実質的な給与の一部をあと払いされておるにすぎないのである。実体はこういうふうなものだと思いますが、いかがですか。

○菅野政府委員 賞与の話が出ました
が、終戦前と終戦後は大分違います
が、終戦前には賞与を出しておりまし
たので、われく、ももつた経験がござ
いますが、終戦後には賞与は一回も
出しておりませんから、終戦後の状況
に照し合せてどういうふうになつてお
るかということはお答えできません。

○加藤(玄)委員 それじや、終戦前と
終戦後とでは——あなたは年限内に大
分職階も進みましたけれども、一般公
務員の生活は、給与面で前のときと格
段の違いがあつて、きのうの夢だつ
た、今はいいんだといふほど著しい変
転がござりますか、そうお考えになつ
ておりますか。

○菅野政府委員 終戦前の状態は、こ
れは特に公務員ばかりでなく、一般的な
に確かに現在に比べて給与もよろしか
ったようを考えます。しかしこれを標準
とすることは、ほかの面との関係も考
査でございまして、まつたく意味の
ないことでありまして、要するに最近
の実情、民間の実情と調和をとるより
はかにしかたがない、こういふふうに
考えておる次第であります。

○加藤(玄)委員 よかつた時代にもす
いぶん苦しかつたのだらうと思うので
すが、それがあまりよくない今日にお

なものはボーナス以下のものになり終つてしまつておる。こういうことだと
思うのでありますて、それは給與の改善だとか、生活安定の一助になると言
つて、なまいきな、のしをつけて出せ
る筋合のものではなくなつてしまつ
ておると思うのですが、こういうこと
についてはどうお考えになつておりますか。

○菅野政府委員 程度の問題の見解の
違いはあると思いますが、何らかの給
與の改善、何らかの生活安定の一助に
はなつておるよう考えます。

○加藤(充)委員 それは、もらわない
よりは、もらつた方がいいのですよ。
切実な生活ですから……。ものはか
り買いまでしなければならない、ある
いは今前だれなんといふのはないです
が、たゞとの陰か、あるいは前だれの
陰に隠して、はかり炭を買わなければ
ならないような状態だと思う。子供が
あるものに至つては、お年玉をくれと
言われたところで、出し切れない、よう
な状態だと思うのです。それで言うの
ですが、こんな、なまいきな、給与改
善だとか、生活安定の一助になるとい
うものでなしに、少くとも人事院の、
生活給の根本から見て十三箇月分十三
回払いというようなものを出してやる
つもりはないのですか。またそういう
考え方に基づくことができず、あくまで
も賞手である、給与の改善だ、生活安
定の一助であるというようなことでお
出しになるようなお氣持をかえるわけ
には行きませんか。

○菅野政府委員 一月がいいか、二月
がいいかということは、いろ／＼議論
もあるでありますようけれども、少く

とも人事院の勧告があつた一月分まで
は出す方がいいことは、これは論ずる
までもないところでございますが、先
ほどからたび／＼申し上げました通り

○加藤(充)委員 その問題はもうやめますが、わざかなものをさらに、こぎめを三切りにしたり、四切りにしたりするような形で、三階級にわかつて、

なわざかな問題で上に厚く下に薄くしてお尋ねをいたり、意見述べたりする気持も毛頭ございませんけれども、このわざ

氣持があつてもやれないのでしょぢらか。
○喜野政府委員　区別をするよしありの問題は別でござりますけれども、こゝに上二葉の如きは、二叶に亘る、上二葉の如

○岡田(春)委員 支払いの点は尊重するが、いつでも正しいという確信を得て、その趣旨を尊重してという意味であります。

— 1 —

現在の状態におきましては、これ以上を出すことはできませんので、半月分でがまんしていただく、こういうことになります。

百分の十五た
百分の五十た
百分の五十分
三十だとしていますが、それはあとに
説明がありますように、本給、扶養手当
当、勤務地手当の月額の合計額に対し

かなるものには、えさひいきいやないけれども、いろ／＼区分の理由もございましょう。しかしその区分の理由をこのわざかな問題について行きますと、下

れに決して「丁寧くどか」に聞こえ
いうような意味ではございませんで、
たとえば議員の方あたりでも、最近懇
欠でもつて就職せられました方につき
まことに、やはりこの見合が適用にな
るに決して「丁寧くどか」に聞こえ

告では、先ほどからお詫のようだ。紹
与体系の一つだ。こういふように御詫
明があつたわけですが、体系の一つと
こゝは御詫代によつておるまつた。

○加藤(充)委員 公務員の一級の人たちは、「一月分出してくれ、二月分だつたら手当として意味がある、こういうことを言つています。政府の方針なり、出し方によりますと、人事院の勧告の一月分すらも出しておらない。こういうことになりますと、眞実はそれは手当とかいうものじやなくなつて来ておるのであります。従つて政府の考え方にして、そばに付けるべき事実、さういふ

てそういうことにならぬものであつたのである。して、家族の多いものあるいは基本給の多いものは、それべくにもう多くものものをもらつておるのであります。従つてこんなごまめの頭みたいなもの三つにも四つにもわけずに——雪の日やあれる人の子たる扱いという葉がありますが、私は公務員の方々を、あれは雪の日にたる扱いをやつすらもうござりませんと高ひつこ中

のものは丁寧に扱うことに心をそそぎ、生活になつてゐるのでですから、余裕もた
し、あるいは廃敗の余りをもらうこと
もなくして——この国会に勤めている人
たちに、私は職員食堂で飯を食つて、お
なた方がここで「三食食ら」とことになつたら
一日幾らかかる、そして三十日働いて
て交通費を出す余地があるかどうか、
いろいろなことを聞いてみたのです。
ふと、そこで聞こえる、三四にこで反響す

つて減額されるわけでありまして、決して下の者を見込んでこうやつたという意味ではないのです。

○加藤(光)委員 それは一律にやつた方がいいことなんですが、私は例を引いたように議員のそういうようなやり方がいいということではあらませんので、御答弁は少し見当はずれかと思うのですが、ありますべく、「まろの論義」はこの星雲

○審議政府委員 これは給与の一つでありますから、これと、一般職につきましては、一般職の職員の給与に関する法律によると、特別職につきましては、それと、の幾多の法律と合せまして、一つの給与体系であるということについては間違いないと想うのであります。

されば、子供に対するお蔵暮れが年玉といふやうなもので、これは手当だなんと言つて開き直る性質のものではないと思ひまするし、またお歳暮、お年玉といふ性格の問題、形式の問題ではなく、この程度の、極端な言葉でいえども、目くされ金、しかもそれは人事院の勧告に従つても、当然生活のためにもらわなければならぬ、またむしろ支払う義務が政府にあるものを、出すときには特に年末手当を出したいというやうなしろものではないと思うのですが、いかがですか。

おるやうだと、しかし、高ぶつて中
上げる気持は毛頭ございませんが、そ
の中に流れれる、正月はみな人並にやる
べきである。やらしたい、敗戦後五年
もたつて、たまにはいいじゃないか、
もうそろそろいいころだというような
氣持からすれば、こういうものを三つ
にもわける必要はないと思う。この点
はいかがでしよう。

食つたら、節約してさんまの焼いたのを食べて、みそ汁を飲んでやつておいても、結局それだけのものはいつても、もうのである。こういうふうなときには、この三箇月未満のものという区別は、多少りくつがあるような、ないような気が持がいたしますと、これを區別いたしますと、下のものはてんで問題にならないのですから、そうすると、端なことを言うと一、三百で、映画で、うようやく見ることもできないと思う。そしてこういうような分類のやり方を

○藤枝委員長代理　岡田春夫君。
○岡田(春)委員　これはまた同じ問題をむし返すのだけれども、さつき後記總裁は、給与体系の一つだというお話をあつたのですが、この提案理由の説明を見ますと、「人事院の勧告によ年末手当の趣旨に従い」というお話をなすが、政府側としては、「趣旨に従い」といつて、一体どういうことを従つて、いるのですか、尊重していきますか。

○岡田(春)委員 体系であるといふことは、それじやお認めになつたと私は全く解釈しますが、そうすると、人事院の勧告はこの年末手当にも間接的に関係があるのですが、八千五十八円のベスのあの勧告のうちに、総合的に年手当といふものが十三箇月分として出て来ているわけです。給与体系の一として、そういう総合的なものとして考えられておるとするならば、この点については一箇月分の点を認めないで半箇、月分しか出せない、ということになると、何か具体的な根拠に立つて半箇

○菅野政府委員 私のお答え申し上げて
ておりますのは、もつばら法律の形
式的な種類の問題でございまして、本
給ではなく、賞與でもなく、いわゆる
手当である、こう申し上げておるので
ございまして、実質的に何であるかとせ
いふ点についての見解は、おまかせい
たしたいと思います。

時年末手当の支給に関する法律の区域をそのままつたのでございました、ただ勤務期間となつておりますのを、在職期間といいたただけでござります。

○加藤充委員 そうなりますと、こでも給与の上に厚く——私は今益々で言いかけながらやめましたが、

やられると、やはり年末手当の問題も、依然として給与体系を貫く、上に厚く下に薄いということに、結果的になつて来ます。わざかばかりの問題ですが、こういう点はひとつお考え方直になつて、人の子たる扱いなんですかね、やはりこんなものを区別しないで、やつていただきたいと思うのですが、

年末手当を出したのでござりますが、これは勧告に基いたものではないでござります。はからずも今年の間に人事院から勧告をしていただきましたが、そのときには、年末に一箇月の支払いをするようという勧告でござりました。そこで年末に若干の給与を支払うということは、人事院の御方針から

月分しか出せないといふ勧告に従つて行なつたのである。この理由があるのですか、どうですか。

○鹿野政府委員 人事院の勧告は、三千五十八円の勧告がますなされまして、その後法律案の勧告がございまして、その中で、十三箇月の給与をするといふふうになつておつたのであります。もちろんこれは八千五十八円の勧告

実施されるということを予想された上のことだと私たちは考えておりますが、しかるべきとして一箇月分を出さなかつたかという理由は、先ほどから申し上げておりますように、もつばら財政上の都合でございます。

財政上の理由だということを非常にはつきり言わされたのですが、あとの問題にも関連いたしますから、特にここで伺つておきたいのですが、政府が財政上の理由で出せなかつたといふならば、出せなかつた理由をはつきり言つていただきたいのです。先ほどの非常的な理由をことさらにこじつけて、人事院の権限に属すべき解釈の問題、あるいは規定の問題、こうしたことを行なうに際しては解釈をして、財政上の理由を隠蔽してしまうような事実が非常に私は多いと思うのです。ここで人事院の権威のためにも、私ははつきりしておいた方がいいと思うのですが、給与体系、年末手当の勧告の場合についても、こういう勧告の精神、あるいは具体的な体系、あるいはまた非常勤職員の規定など、こういうような解釈の問題、規定の問題、これに要すべき財政上の面は政府がやるが、規定の問題は明らかに人事院の権限にあり、その権限に政府が従うのだということが明確に私は規定されなければならないと思う。その点、政府側としてはいかにお考えになりますか。

人事院の見解に従うのが当然で、それが
います。しかしながら問題はこの法律
案におきましては、「常時勤務に服さ
ない者であつて政令で定めるものの中
に、非常勤職員は入るのでござい
まして、従つてこの法律の適用の問題
ではなく、この法律の適用がないため
にどういう措置をするかという問題に
なつて来るのであります。その点の問
題だと思つております。

あります。それにつきましては、この法律は適用がないこともはつきりしております。従つてそれに財源上の問題とかなんとかいうことは、この法律に関する限りは起らない問題で、ただ漏れました人事院規則による非常勤職員のうちで、この法律に基く者はやらなければおかしいじやないかという別の観点からいろいろ考えまして、やる場合におきましては、どうけれども、それにかかる何らかの措置をしてやらなければおかしいじやないかという解釈をするかということでありまして、この解釈はもちろん人事院の定めたところによれば、非常勤職員であることは両方とも実際でありますて、あとは賃金支払いの形態がどうなつておるかということは、これはそぞういう措置をするかしないかという判断の問題になつて来ると思います。解釈の問題ではないと思います。

で、しかも一月あるいは一年永続的に雇用関係を結んで働いておる。こういう人が実は非常勤労務者の中に入つておるのであるが、こりやう点について、どういうようになつておるか、ひとつ人事院のお考えを伺いたいと思います。

○慶應政府委員 ただいまの御質問の問題につきましては、法律上の問題と、給與行政をどう持つて行くべきかという問題と、二つにわけてお答え申し上げた方が便利ではなからうかと存じます。

法律的観点から申し上げまするならば、現在の法制としましては、常勤職員といふものにつきましては、定員法によりまして明確に定められておりまつるので、定員法に定められておらないものは、少くとも法律的には、非常勤職員であるといふふうに言わなければならぬであらうかと存じます。現在人事院規則におきまして任用関係に関する規則ができておるのでありますが、この観点に基いて申上げております。

もう一つの問題は、しかばね給與政策の問題に関しまして、実質上の常勤労務者をいかにすべきかという問題が出て来るとと思うのであります。その実質上の問題につきましては、引続きまして長年勤続をいたしまして、その収入によりましてほんと全家族が扶養され、生計を維持しておるといふような実質を備えておりまするものは、たゞい法律的には常勤でないといつてしまつても、実質上常勤と考えまして、給與面といつしましては、法律的常勤と同じような扱いをすることが望ましいのではないかといふふうに考えます。

○岡田(春)委員 今のは第二の問題、実質的には給興政策の上で、そういうことが望ましいとお考えになつておるようあります。が、にもかわらず今までの場合には、給興の面で同一の取扱いができないらしい模様なのであります。これは大蔵省の答弁です。そこで次に問題になつて参りますのは、常勤として働いておる、しかもその働いていることが、家族全体の養いをやつて勤と言つておるそですが、それでは定員法の中に入つておらない、これを定員法の場合に、今申し上げたような職員が入れられないということ、これはどういうわけを入れられないのですか、当然入れられるべきものでしょ。

○慶應政府委員 定員法になぜ入らないのかということは、私の方の所管外でございますので、あよとお答え申し上げかねると存します。

○青野政府委員 それではそのお尋ねにお答えいたします。常勤職員でなければ定員法に入れないという理由は、一定の仕事を常時やる者を常勤職員としておるのでございますが、お詫の林野庁の臨時職員のような人たちは、その仕事によりまして、雇用が非常に大きくなることも小さくなることもあります。従いまして常時たくさんの人を雇つておくということも非常に経済なこともありますし、また率節的にいいましても、その人数は減つたり、ふえたりするわけでございます。

従つてそういうような人たちを、同じく国家公務員とはいものの、定員法に定めておきますということは、実際の仕事と相応するために、非常に不合理

なことになりますので、定員法においては、常時ずっと年間を通して勤務する者をあげてある次第でござります。

○菅野政府委員 原則的にはそういうふうのものはあるべきではないので、いかがななりますか。

の場合として伺つて参りたいと思うのですが、先ほどの答弁のように、出来高払いであるから払えないとかなんとかいうことではなくして、そういう点

算の、というお話をすから、予算いわゆる財源があれば、こういう場合には当然支給されるものと解釈してよろしくうございますか。

かと思ひます。従いまして支払いができないのであります。

• 24 •

○岡田(春)委員 大体定員法の関係は一応それでわかりましたが、しかし実質的に常時働いている、雇用関係にある、こういう者については、「一応定員法の定めの中に数字に入らないにして、同等の扱いをして行くべきが給與政策として至当ではないかと思りますが、この点政府はいかにお考えになつておりますか。

して、そういうようによくに當時雇つておかなければならぬといふ仕事の量なり、あるいは事情なりあれば、これはりつぱに定員法に入れて、常勤職員とするべきものであるのであります。それが非常勤職員となつておりますのは、やはり根本的には業務量に応じた雇用関係を増減していくべき性質のものであると思ひます。従いましてこういう人たちにつきましては、雇用の契約

から常勤的な人々には払つて行く。質
金形態の面からではなくて、勤務の時
間的意味、人事院が先ほど指摘された
ように、時間的意味において常勤的に
勤めておれば、当然これは一般的の年末
手当に準じて支給すべきであると私は
考えるのであります。この点は政府
はどういうふうに考えておりますか。

○菅野政府委員 先ほど申しました通
り、常勤職員とまったく同様の勤務時

○磯田 政府委員：予算がありまして、も、現在の給与政策上、こういう出来高払いの者に対する支給すべきものでないと考えております。

○岡田（春）委員：それもまた副長官と意見が大分違つて来ておるのでですが、あなたは先ほどから予算があつても、そういう者には払わないといふふうに終始一貫しておられるのですが、副長官の場合には、事実上常勤的な性格を持つてゐる非常勤労者等の場合は、

政策は人事院のつかさどるところだと
思いますから、どういう根拠によつて
さようなことを言われるか、もう一度
御質疑を願いたいと思います。

○岡田(春)委員 そこの点は重大な問
題だから私も伺いたいと思う。先ほど
あなたはおられなかつたけれども、い
わゆる人事院の権限を侵害するような
御答弁を相当お話になつたようです。

Digitized by srujanika@gmail.com

○岡田(春)委員 それで大分わかりましたのは、一般的にそういう意味のことをお答え申し上げたのでござります。ただこの法律では除外してございますが、常勤職員と実質的に少しもかわらないというような人で、長期間勤めておる場合におきましては、この法律の適用こそございませんが、それと同様なことを実質的に措置いたしたい、こういうふらにお答え申し上げた次第でござります。

かの「ときも、一般公務員とは違いまして、たとえば二箇月ごとに更新することになります。但し今のお尋ねの件は、実際においてそういうような年間を通じて、ずっと勤めておる人が多少でもある限りにおいては、それを定員法の方にあくべきではないかという点であると思いますが、これは職務の性質等において、常勤職員とちつとも違わないものがあるならば、これはもちろん定員法にあぐべきものである、かように

間によって、相当の期間たとえば一年以上の長期勤務をしておるといふような者に対しましては、この法律の適用こそございませんけれども、実質的に同じような処置を別の形式でもつて、たとえば賃金の増給といふような形でもつて支給をしたい、かように考えておりますことはお尋ねの通りでござりますが、ただこういう非常勤の職員の給与はどうなつておると申しますと、これは人事院規則によりまして、従前の例によるといふうになつておるのでございます。左いましてこれは

持つておる非常勤労務者の場合には、そういうふうな扱いをしたいということを先ほど言われたと思う。これに従つて財源があれば、これを払つて行きたいという考え方、これと今の大蔵省の意見とは根本的に実は違つてが、政府としてそういうふうに達つてよろしいのですか。

○菅野政府委員 予算の問題であると
いうように申し上げましたのは、ある
いは言葉が足りなかつたかと思います
が、予算の範囲内でもつて処理すべき
問題である、こういう意味でございま

はきわめて今後人事院の存在理由からいつでも重大でありますから、どういふ意味で、そういうお話になつたか、もう一度御答弁願いたい。

○黒田政府委員 石炭手当の支給に関する法律におきましても、この法律案におきましても、この支給の細則は政令または総理府令によつて定めることになつております。その政令または総理府令をもつて定めまするゆえんは、これは国の財源と重大な関係がある、かよなうな趣旨をもつて、そういうこと

議になつて來たので、むし返子のものうかと思いますが、重要な点ですから、はつきりしておきたいのですが、非常勤職員といつてある場合には、主としてこれは先ほど淺井人事院総裁も答弁されましたように、勤務時間の問題が主になつておるようなお話をようです。そういう意味では定員法には入れられないけれども、まさに先ほどの答弁の前後をもつてすれば、具体的な例としては、林業労務者の場合、常勤的非常勤職員になるのではないかなと思うのであります、この点については

○岡田(春)委員 私は実は定員法の問題ばかりではなくて、実際の給与政策の問題として、先ほどあなたが答弁されたように、実際面において一般常勤職員に準じて行うという味でお話をなつたと思うのですが、林業労務者の場合で、先ほどから私の質問しておるような趣旨のもとにおける、いわゆる事実上常勤的な勤務状態にある者、こういうものは今度の支給の場合に、当然常勤的な扱いをして支給されるべきだ、私はかように具体的な林業労務者

ります。 もつばら予算の問題になつて来るわけ
でございます。 予算がなければ、どう
いうふうにしたつて支給できないのは
当然でございますし、またその地方の
一般の賃金が上ればまた上げなければ
ならぬとか、下れば下げなければなら
ぬということになるわけでございまし
て、これはもつばら予算の問題に相な
りますので、大蔵省の方でいろいろな
解釈をしておるようには私は思うのであ
るのですがござります。 従いましてこれは

問題である、こういう意味でござります。そこで私が先ほど一般論いたしました。まして、何らかの方法をもつてこれを実質的に同じような処置をいたしたい、こういうふうに申し上げておるのは、あくまでも一般論でございまして、先ほどから問題になつております普通の日給でない出来高払いの労務者に対してどうするかというような問題は、もちろん現実の予算がどうというような問題でなく、予算をきめる場合に、こういうような人たちは、そういうような特別な措置をしないという方針であつて予算をきめてあるのではない

○岡田(東)委員 それは財政的な意味では、政府自体が全体として責任を負つて財政的な操作をやつて行かなればならないが、財政的な理由があるからといって、その解釈をかつてにかえられる——少くとも非常勤職員であるとかないとか、あるいは非常勤職員の解釈あるいは規定。——いうものは人事院の権限に相なつておるのでござります。そういう観点から私どもは先ほどお答え申し上げたようにお答えしたわけでござります。

ですから、御査を願いたいと思うのであります。こういう点からも非常にはつきり出て来ておることは、人事院の存在といふものを、政府自身が非常に無視している。人事院自身が努力しているにもかかわらず、たとえば先ほどの非常勤職員の解釈の問題につきましても、実際に給與を支給すべき大藏省が、そういうものをかつてに解釈して、そうして人事院の解釈を曲げてしまつておるというような事実が出て来ている。こういう点から見ましても、あるいはまた今の実施上の打合せといふような名目で、今問題になつたようなことが出て来ておるのであります。

が、こういう意味でも、やはり人事院の権限というものを見つかり認めて、実施上の責任は、人事院がはつきり負うべきその権限を與えて行かなければならぬと私は思うのであります。こいう点、政府としても、もうとことではつきり確認をしていただきたいと思ふ。特に非常勤職員の解釈の問題につきましても、人事院の規定した性格の線で、あくまでもそれに従つて政府が実施して行く、予算上の考慮を払つて行く、こういうことでなければならないのですが、こういう点もう一度確認をしたいと思いますから、御答弁を願いたい。

○菅野政府委員

先ほど来ておりました問題は、法律の実施の問題ではなく、法律を実施した結果、振合いでや妥当を欠く点があるのでそれを是正する方法であると思うのでございます。しかしながらその法律の適用外であるが、法律との振合いで、何らかの措置をとる。そのとる措置は、これまた一種の賃金政策、給與政策になる問

題でございますので、私どもの方では、この法律の実施はもちろのことこの実施によつて起ります非常勤職員との

振合いで調査につきましては、十分に人事院の御意見を伺つて実施いたしました。かように考えます。

○岡田(春)委員

先ほどの問題についても、必ずしも私は納得できぬのであります。特にこれは国会の審議の問題に関連いたしましても、

きわめて重大でありますから、私は委員長に要求をいたしますが、本日で

も、あるいは明日でもあつてあります。が、大藏大臣と官房長官の出席を

求めまして、これの具体的な問題について、もう少し私たち納得の行くよう

に伺いたいと思う。そのときは人事院

総裁も御出席願つて、二人で明確に御

答弁をしていただきたい。この点につきましては、その程度にいたします。

○藤枝委員長代理

岡田君の今の御発言については、了承いたしました。

○磯田(春)委員

それから磯田課長が

急いでおるそうですから、この点だけ伺つて私終りたいと思いますが、進駐

軍労務者の年末手当支給の点について

は考慮しておる、こういう御答弁があ

つたのですが、それは大体どれくらい

の額になつておるか、その点だけ伺つておきたい。

○磯田(春)委員

進駐軍労務者に対する年未手当の問題でござりますが、こ

れは昨年と同じように、「一般職の例に

準じまして、それを計算するわけでござります。従いまして進駐軍労務者の

中におきましても、いろいろな職種が

ございまして、その計算方法は、そ

て今お話をよろしく、一人当たり幾らになるかという計算はここに出ておりません。

○岡田(春)委員

あとはまたあしたや

ります。

○藤枝委員長代理

本日の質問はこの

程度にいたしまして、本日はこれにて散会いたします。明日は午前十時より

開会いたします。

午後四時十四分散会

昭和二十五年十一月二十七日印刷

昭和二十五年十一月二十八日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷 庁